

日印首脳会談とインドの重要性

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

9月1日、来日中のインド・モディ首相と安倍総理の間で日印首脳会談が開催され、経済や安全保障など幅広い分野で両国関係を強化することを謳った共同声明、「日印特別戦略的グローバル・パートナーシップに関する東京宣言」が発出された。共同声明の重要なポイントは、①今後5年間で日本がインドに対して約3.5兆円の投融資を実施する、②インドのインフラ金融公社に約500億円の円借款供与、③インドから日本へのレアアース輸出の早期実現、④インド側は投資促進のためビジネス環境のさらなる改善の決意を強調、⑤原子力協定交渉の進展を歓迎、⑥年次首脳会談の継続、⑦外務・防衛閣僚級会議(2プラス2)の設置検討、⑧両国の海上共同訓練の定期化、など多岐にわたる。実際、共同声明は39項目もの日印協力・パートナーシップ強化のポイントを列挙している。

モディ首相は初外遊先としては近隣国のブータンを訪問したが、それ以外で世界の主要国としては最初の訪問国として日本を選択した。「モディノミクス」でインド経済活性化を狙うモディ首相にとっては、経済協力のパートナーとして日本に期待するところが大きいということであろう。また、インドの「ルックイースト政策」あるいは「対アジア政策」全体を考える上でも、台頭する中国を念頭に置きつつ、日本との関係強化を図ることが外交・安全保障政策の面でも重要との認識があったものと思われる。当然、インドにとっての日本の重要性をそのまま裏返すような形で、日本にとってのインドの重要性は極めて高く認識されており、今回の首脳会談と共同声明発出の大きな背景となっている。

今後の国際政治、世界経済、そして国際エネルギー情勢の中において、全ての面で存在感を高めていくインドであるが、そのインドと日本が協力関係を深めることの意義は非常に大きい。そこで、以下では、エネルギーの問題に焦点を絞って論じてみたい。そのため、まずは、国際エネルギー市場におけるインドの重要性そのものを整理してみる。

まず、エネルギー需給の観点では、インドには12億人を超える人口と活発な経済成長に支えられ、成長するエネルギー消費大国という「顔」がある。2013年時点で、インドの一次エネルギー消費は約6億石油換算トン、世界全体の5%のシェアを占め、中国、アメリカ、ロシアに次ぐ第4位のエネルギー消費大国である。また、石油消費も世界4位(シェア4%)、インドにとっての主力エネルギーである石炭に関しては世界3位の大消費国である。2013年は若干減速したもののエネルギー消費が前年比4%増となり、エネルギー市場での存在感をさらに高めた。その点、特に重要なのは今後の長期的な成長ポテンシャルの大きさであ

り、2020～2030年以降においては、IEAもOPECもそして弊所も、インドのエネルギー需要拡大は中国を凌駕する、と見ている。これまで、そして中期的なエネルギー需要の牽引役が中国であったとするならば、それをインドがやがて取って代わる、ということである。

そのインドは、国産の石炭がエネルギー需給構造の中心であり、1次エネルギー消費の55%は石炭による。第2のエネルギーである石油（シェア29%）、第3のガス（同8%）については、国内生産が追いつかず、インドの輸入依存度は拡大し、将来さらにその傾向は強まること必至である。これまで自給体制にあった石炭も近年は輸入が拡大しており、エネルギー安全保障確保はインドにとって急速に重要性を高めている。だからこそ、インドは国産エネルギーとして、また後述する環境対策のためにも、非化石エネルギーである原子力発電と再生可能エネルギーの推進を重視している。

インドでは、エネルギー消費が拡大し続ける中で、その中心が石炭であることから、大気汚染を始めとする身近な環境問題とCO2排出拡大による地球温暖化問題への対応も重要になっている。国際社会にとっても、インドの環境対策・環境政策の展開は目を離すことのできない重要な注目点である。なお、エネルギー消費拡大の一つの背景には、人口増加・経済成長の他にも、社会政策・貧困対策等のためエネルギー補助金が提供されエネルギー価格が低く抑えられていることがある。成長が続くインドであるが、農村部等には近代的なエネルギー（電力など）が利用できない国民が多数存在することも重要問題である。インドのエネルギー政策にとっては、補助金問題への対応や農村部の電化など近代的エネルギー普及拡大等も、エネルギー問題を越えた国内政策上の重要課題となっている。

要するに、現時点でも国際エネルギー市場における大きな存在感を持つインドは、今後のさらなる成長でますますその存在感・影響力を高める、ということである。しかも、その高まりの度合いは、いずれ中国を抜き、インドが世界で最も注目される国となる可能性を示唆している。インドの成長・発展は、インド自身にとって、そして世界のエネルギー安全保障や環境問題、とりわけ温暖化問題にとって、大きな課題をもたらす。しかし同時に、インドの成長・発展は、エネルギー市場の面でも大きな機会（ビジネスチャンス）をも提供する側面を持つ。

このインドとわが国がエネルギー面で協力を深める意義は大きい。実際、メディア等はほとんど触れていないが、今回の共同声明においては、1項目をエネルギー協力に割り、LNG安定調達のための協力、クリーンコール技術における協力等が日印両国にとって重要課題であることが明記されている。国際政治、世界経済、エネルギー情勢のいずれにおいても、様々な課題が存在し、不透明感が高まる中、相互に相手を必要として、まさに戦略的にパートナーシップ強化が重要となっている日印両国が、エネルギー分野も含む包括的・総合的な分野での関係深化を着実に進めることが求められていこう。共同声明で謳われた重要事項のしっかりした進捗をぜひ期待したい。

以上